

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県	
	OIST周辺 の光ファイ バー整備	光ファイバー利用促進					県 事業者	
	医療機関 による英 語問診票 の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間	
	行政手続マ ニュアル整 備	行政サービスの向上支援						
	担当部課 企画部 科学技術振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	15,167	11,121	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県が整備のあり方について、光ファイバー利用促進や英語表記の医療問診票、行政手続申請書等の活用等の検討を行い、引き続き、利活用の継続に取り組むこととなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
大学院大学周辺に日英表記案内板の整備			—	2カ所

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	周辺道路の案内標識に大学院大学の日英表記案内を整備することで、利用者の利便性の向上を図った。 また、各種英訳併記文書の活用促進を図り、外国人研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	13,316	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向け、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県で整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学から要望のあった周辺道路の案内表示を一部整備した。 ・大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語の問診票・行政手続関係申請書等の活用を継続した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	770人 (25年)	増加 (28年)	19人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	149人 (25年)	増加 (28年)	39人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある生活環境等の整備を図り、外国人研究者数等の増加に向け、取り組んでいるところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携した総合的な周辺環境整備を進めるため、以下の生活環境整備の要望やニーズに留意し、対応する必要がある。</p> <p>①研究者やその家族の入国後の行政手続きを示した説明資料を作成し、提供する。</p> <p>②大学院大学の周辺や主要道における外国語案内表示を充実させ、利便性を向上させる。</p> <p>③平成24～26年度にかけ、県内では外貨両替機(7→26機)、海外カード対応のATM機(4→7機)が増加したが、恩納村内には海外カード対応のATM機が設置されていないことから整備を検討する。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について

・今後、研究者やその家族向けに行政手続きを示した説明資料の作成を、関係市町村とともに調整、検討を行う必要がある。

(1)－②について

・大学院大学周辺の道路案内表示に、大学院大学の日英表記を一部追加し対応しているが、大学院大学北側周辺道路では未整備部分があることから、関係部署等と調整、連携を図り、対応する必要がある。

(1)－③について

・大学院大学近隣に海外カード対応のATMの設置し、利便性を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。

3－(1)－②について

・その他案内板表示においても適宜追加、設置できるよう取り組む。

3－(1)－③について

・恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○大学院大学の周辺環境の整備			
主な取組	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)を県民へ広く広報し、大学院大学の取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	会議開催	知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支					県 関係団体
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	3,000	1,154	離島を中心にOISTの取組及び研究成果等を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室及び講演会への活動支援やオープンキャンパス支援等を行った(石垣市2件、竹富町1件、渡嘉敷村1件、OIST1件)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
大学院大学を広報啓発するための活動支援			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、OISTの取組及び研究成果等を広報啓発するための活動支援として、県民、特に児童生徒を対象とした科学実験教室及び講演会を計5件計画し、県内離島を中心に5件の開催を実現した。当科学実験教室及び講演会に参加した県民子弟数は、石垣市(計15名)、竹富町(計14名)、渡嘉敷島(計38名)、OIST(計30名)であった。各イベントには、ほぼ同数の保護者等の参加もあり、当事業により大学院大学の着実な広報啓発に資する活動支援が効果的に行われた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	3,000	引き続き、離島を中心に大学院大学を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室及びOIST等で開催する講演会への活動支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・大学院大学の広報に資する新たなイベントとして理系女子育成講座「サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ」の開催支援や、未開催地域(渡嘉敷)等での科学実験教室を開催した。
また、これまで離島を中心に開催してきた科学実験教室を初めて本島(OIST)での開催し、約30名の女子高校生が参加した。例年実施しているOISTのオープンキャンパスには約5000人の来場者があった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者	751人 (23年)	807人 (26年)	増加	56人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者	110人 (23年)	180人 (26年)	増加	70人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	3,000人 (H24)	4,000人 (H25)	5,000人 (H26)	↗	—
状況説明	自然科学系高等教育機関の研究者数は、基準値と比較して56人増加し、また自然科学系高等教育機関の外国人研究者数は、基準値と比較して70人増加しており、引き続き取組を推進していくことで平成28年度の目標値は達成見込みである。 OISTオープンキャンパス来場者数も年々増加しており、H26年には約5,000人の来場者数を記録した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民会議の活動は、大学院大学の広報の支援活動であることから、大学院大学との緊密な連携のもと、活動を推進する必要がある。
・大学院大学の設立意義や教育研究の取組み状況など、県民向けの広報を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後もOIST主催の活動へ協力を行うことで、OISTとの連携を深め、広報啓発に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・大学院大学と連絡会議を行い、緊密な連携を目指す。
・大学院大学の広報活動イベントを連携して企画し、広報の拡充を図る。具体的には、小中学生対象の科学実験教室を離島や本島で開催、地域イベント等への参加を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成に向けて、研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、平成24年度から25年度にかけて沖縄ライフサイエンス研究センターを整備し、高度研究機器を整えた。施設供用開始後は、指定管理者による入居企業等への技術支援を実施している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者
	施設整備	機器導入	技術支援等			→	
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	22,235	14,587	沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理者制度による施設の維持管理、入居企業等への機器操作指導等の技術支援を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・整備の管理、技術支援等			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄ライフサイエンス研究センターは、平成25年度までに必要な整備を順調に終え、同年度から指定管理者制度を導入して運営されている。 施設には高度な研究機器を複数揃えていることから、入居企業に対して指定管理者による機器の操作指導を実施し、研究開発への支援を実施している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	18,525	引き続き、沖縄ライフサイエンス研究センターを指定管理者制度による施設の維持管理、入居者支援を行う。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	9,170	沖縄ライフサイエンス研究センター施設の修繕費用や指定管理者制度運用委員会に関する経費等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・台風時の水漏れ等、工事の瑕疵による修繕が複数件発生したため、指定管理者及び県土木建築部と連携を取って補修を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設入居率	45% (25年)	55% (26年)	—	↗	—
状況説明	施設には企業が新たに3社入居し(1社の内定含む)、施設には7社が入居しており、入居企業への利用サービスに係る満足度調査では、概ね高い評価が得られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・整備時に想定されていなかった施設の不具合等が発生。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の不具合については、適宜改修に努めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・効果的な改修を図っていくため、修繕計画を立てて取り組んで行く。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
(施策の小項目)	○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備			
主な取組	企業、研究機関の誘致に向けた取組	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	入居希望企業の視察対応や、指定管理者による県外展示会での広報等、積極的な誘致活動に取り組んだ結果、研究開発型企业等3社の誘致に繋がった。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	研究機関誘致に向けたインセンティブ検討		国内外の研究開発型企业やサテライトオフィス等の誘致活動			→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	22,235	14,587	入居希望企業の視察対応や、指定管理者による県外展示会での広報等、研究開発型企业等の誘致活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国内外の研究開発型企业やサテライトオフィス等の誘致活動			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	施設の入居状況については、26年度に新たに3社が入居し(1社の内定含む)、入居企業数7社・入居率が55%となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄ライフサイエンス研究センター管理運営事業	18,525	沖縄ライフサイエンス研究センターを指定管理者制度による施設の維持管理、誘致活動等を行う経費。	県単等
沖縄ライフサイエンス研究センター事業	9,170	沖縄ライフサイエンス研究センター施設の維持管理経費や誘致活動に係る旅費等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・開所1周年を記念した交流会及びセミナーを開催し、バイオ関連企業や関係団体等に呼びかけて施設のPRを図った他、県内外企業への誘致活動に取り組んだ結果、新たに3社が入居し(1社の内定含む)、入居企業数7社となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設入居率	45% (25年)	55% (26年)	—	↗	—
状況説明	企業誘致活動では、指定管理者と連携して入居見込企業等へ対応を行った結果、県外でシーケシング業務・医薬品材料を扱う企業や世界的にも画期的な医療品の開発を行う企業等、3社が入居し、施設の入居企業数は7社(1社の内定含む)となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・開所2年で入居率が半分に達しており、施設の状況は順調と考えるが、今後は定着率の低いベンチャー企業をいかに継続させていくかが課題となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ベンチャー企業については、誘致して入居した後も経営面や事業展開に関する支援を継続的に行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ベンチャー企業に対しては、経営面での助言や情報提供、研究事業等のマッチング等、幅広いサポートを実施し、施設での定着を促していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数			→		→	県・ 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	244,941	240,187	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となり、各研究にかかる国際シンポジウムを1回ずつ開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際共同研究支援件数			1件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	支援件数の計画値を1件としていたところ、2件の支援を行った。 各研究の進捗状況等については、有識者等からなる評価委員会において概ね順調との評価が行われている。 各研究の実施により国内外の研究機関等(国内35機関、国外22機関)との連携が図られ、ネットワーク構築に寄与している。 各研究に関する国際シンポジウムに計128名の参加があるなど、研究者間の交流等が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	253,688	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・国際共同研究の継続的な実施により、新たに大学、医療機関、民間企業等17機関(国内12機関、国外5機関)との連携強化が図られた。また、情報共有の場として、国際シンポジウムを開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	784人 (24年)	770人 (25年)	増加	△14人	—
自然科学系高等教育機関の研究者数 外国人研究者数	141人 (24年)	149人 (25年)	増加	8人	—
自然科学系の国際セミナー等開催数 (累計)	29件 (24年)	41件 (25年)	増加	12件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	↗	—
状況説明	2件の国際共同研究の実施、2回の国際シンポジウムの開催等により、成果指標の値は順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・2件の国際共同研究の実施により海外研究機関との連携が順調に図られていることについて、有識者等からなる評価委員会で確認されたことから、当初の予定どおり事業継続が認められた。

・研究ネットワークの基盤構築に向けては、研究を通して構築されたネットワークの充実・強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・共同研究事業のマネジメント業務を行う管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携強化や国際シンポジウムを通じた研究者間の交流に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等(研究推進委員会や商品開発のためのプラットフォーム会議等)へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通じ、研究機関・研究者相互の連携強化を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学、民間研究機関などの県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回 シンポジウ ム等開催				→	→	県 高等教 育機 関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて20回開催し、1,500名程度の県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	20回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄コンベンションセンターやホテルの講演会場等においてセミナー、シンポジウム等を20回開催し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信した。(約1,500名参加)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信に取り組む。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年度に開催したシンポジウム等には、県の関係機関からの講師登壇や共同成果発表等、県の関係機関と連携した情報発信に取り組んでいる。

・周知方法についても、県のホームページ、広報誌、新聞、ラジオを活用し、広く県民へ周知することに取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・引き続き、高等教育機関等の研究成果を国内外の研究者、研究機関へ広く情報発信していく必要がある。

・各事業の開始時期、実施機関、事業内容及び研究受託者の方針に応じて、セミナーやシンポジウム等の対象、内容及び開催数等が年ごとに変わる。

・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を促進する必要があるが、関係研究機関の研究成果等の情報発信は、最新の研究内容も含まれ専門性が高く、県民を対象とした情報発信には、県民にわかりやすく研究内容を伝える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究成果を事業化に繋げていくためにもは、産業界への情報発信も重要である。

・研究内容によっては、成果等に対する県民の関心も高く、継続的に県民を対象とした関係研究機関の成果等の情報発信が必要である。また、県民への周知強化のためには、シンポジウム等の開催案内の際に、関係機関との綿密な調整を含めた県の積極的な関与が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行う。特に、研究成果の産業界への利活用観点から、産業界への情報発信を充実させる。

・県民への効果的な周知方法について関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	科学技術週間等の開催	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で進められている研究開発や科学技術に対する県民の理解と関心を深めることを目的とし、毎年、4月18日の発明の日を含む月曜日から日曜日を科学技術週間と定め、パネル展示などにより情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究者の講演会等を実施					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄県庁県民ホールで科学技術週間(4月14日～4月18日)中における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示、関連資料の配付等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究成果のパネル展示(県庁1階県民ホール)			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	広く一般国民の関心と理解を深め、科学技術の振興を図るという文部科学省の趣旨の一端として、県立試験研究機関の研究開発及び成果や沖縄科学技術大学院大学の取組及び研究成果等の情報を紹介しており、県民の科学技術に関する興味関心を引き起こすきっかけに繋がっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	科学技術週間中(4月13日～4月17日)、県民ホールにおいて、科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示等を行う。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県内の5つの県立試験研究機関と大学院大学と連携して、パネル展示等を実施し、内容見直しや充実のため、アンケート調査等による県民ニーズの把握に取り組んだ。
・アンケート調査では、興味を持ったポスター展示について投票を行い、「さくらブランドの創出」が115票中27票の最多数を獲得し、注目を集めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

沖縄科学技術大学院大学等の取組及び研究成果等の紹介や県立試験研究機関等の協力による研究内容に関する情報提供により、各研究機関の研究成果を発信しており、県民の興味・関心を高めるきっかけとなっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民の科学技術に対する興味・関心を高めるため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と連携し、わかりやすい内容となるよう展示方法、内容を検討・企画を随時行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の興味・関心を高めるため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と調整を行い、情報収集や周知方法など、効果的な取り組みについて、内容の見直しや充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民ニーズに対応した情報発信を行うため、関係機関(沖縄科学技術大学院大学や県立試験研究機関等)と連携・協力し、研究成果の背景やストーリーを詳しく説明したり、県民が直接成果物に触れる機会を与えるなど、科学技術を身近に感じられるような展示となるよう工夫する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
(施策の小項目)	○科学者と地域社会との交流促進			
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信	実施計画 記載頁	212	
対応する 主な課題	○県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)を県民へ広く広報し、大学院大学の取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設見学:通年、出前講座:各実施主体年2回程度					→	県 高等教育 機関
研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	離島を中心にOISTの取組及び研究成果等を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室及び講演会への活動支援やオープンキャンパス支援等を行った(石垣市2件、竹富町1件、渡嘉敷村1件、OIST1件)。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究機関や開発企業等による施設見学			—	不明
県民向け出前講座等の開催回数			5回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、OISTの取組及び研究成果等を広報啓発するための活動支援として、県民、特に児童生徒を対象とした科学実験教室及び講演会を計5件計画し、県内離島を中心に5件の開催を実現した。当科学実験教室及び講演会に参加した県民子弟数は、石垣市(計15名)、竹富町(計14名)、渡嘉敷島(計38名)、OIST(計30名)であった。各イベントには、ほぼ同数の保護者等の参加もあり、当事業により大学院大学の着実な広報啓発に資する活動支援が効果的に行われた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	引き続き、離島を中心に大学院大学を広報し、児童生徒に科学の興味関心を啓発する科学実験教室及びOIST等で開催する講演会への活動支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・大学院大学の広報に資する新たなイベントとして理系女子育成講座「サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ」の開催支援や、未開催地域(渡嘉敷)等での科学実験教室を開催した。
 また、これまで離島を中心に開催してきた科学実験教室を初めて本島(OIST)での開催し、約30名の女子高校生が参加した。例年実施しているOISTのオープンキャンパスには約5000人の来場者があった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件(H23)	47件(H26)	増加	31件	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	3,000人(H24)	4,000人(H25)	5,000人(H26)	↗	-
状況説明	年度計画達成に向け、OISTや離島高校など関係機関との調整を進めている。OISTオープンキャンパス来場者数も年々増加しており、H26年には約5,000人の来場者数を記録した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国家プロジェクトとして進められている沖縄科学技術大学院大学(OIST)を県民に広く知ってもらうため、施設見学やオープンキャンパスの実施による交流促進が必要である。
 ・昨年実施した理系女子育成プログラムでは将来の進路の参考になった等の意見があり、参加者の中で理系を進路の一つとして意識して貰う効果が効果があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後もOIST主催の活動へ協力を行うことで、OISTとの連携を深め、広報啓発に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開催している科学実験教室に加え、新たな体験学習についてOISTと連携し検討を進める。
 ・今後も沖縄県のHP等を活用し、OIST主催の広報活動への協力など、連携して支援活動に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	213	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1テーマ 支援件数				→	→	県 研究機関 等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	244,941	240,187	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となり、各研究にかかる国際シンポジウムを1回ずつ開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際共同研究支援件数			1件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	支援件数の計画値を1件としていたところ、2件の支援を行った。 各研究の進捗状況等については、有識者等からなる評価委員会において概ね順調との評価が行われている。 各研究の実施により国内外の研究機関等(国内35機関、国外22機関)との連携が図られ、ネットワーク構築に寄与している。 各研究に関する国際シンポジウムに計128名の参加があるなど、研究者間の交流等が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	253,688	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・国際共同研究の継続的な実施により、新たに大学、医療機関、民間企業等17機関(国内12機関、国外5機関)との連携強化が図られた。また、情報共有の場として、国際シンポジウムを開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	↗	—
状況説明	2件の国際共同研究の実施により、企業と研究機関等との連携が順調に図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・2件の国際共同研究の実施により海外研究機関との連携が順調に図られてきていることについて、有識者等からなる評価委員会で確認されたことから、当初の予定どおり事業継続が認められた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・共同研究事業のマネジメント業務を行う管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携強化や国際シンポジウムを通じた研究者間の交流に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等(研究推進委員会や商品開発のためのプラットフォーム会議等)へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通じ、研究機関・研究者間相互の連携強化を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進	
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進	
主な取組	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	実施計画 記載頁 214
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設(オープンリサーチセンター)を管理運営するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者 研究機関等
	3テーマ 支援件数			→			
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
				生物資源 活用戦略 作成			
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	268,949	257,606	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、「創薬」1テーマの共同研究を実施した。また、シンポジウム(那覇市1回)やセミナーを(うるま市1回、恩納村1回、横浜市1回)開催し、クラスター形成の取組や研究内容の情報発信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
共同研究支援件数			3テーマ	1テーマ

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>「医療・健康」「環境・エネルギー」の2つの共同研究テーマが、平成25年度で研究期間3年目となり終了したため、平成26年度は当初予定どおり「創薬」の1テーマを実施した。</p> <p>平成26年度に実施した、先端シーケンサー(ゲノム解析装置)の活用及び「創薬」の共同研究において、共同研究件数が19件(H25)から20件、連携件数が22件(H25)から40件に増加し、ネットワークの充実強化が図られた。</p> <p>また、横浜で開催されたイベントBioJapanでのセミナーを開催など、研究の取組や成果の情報発信を行うことによりネットワークの充実強化を図った。</p> <p>それにより、共同研究を実施した「創薬」分野と、既に共同研究が終了した「生物資源の活用」「環境・エネルギー」「医療・健康」の3分野を合わせ、共同研究件数57件、連携研究件数86件となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	248,980	<p>研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、H26年度からの継続と新規の2テーマの共同研究を実施するとともに、セミナー、シンポジウムを開催する。</p> <p>また、これまで収集した生物資源を有効活用するための戦略を策定する。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県内でのシンポジウム開催、横浜で開催された国内最大のバイオ展示会BioJapanでのセミナー開催、学会等での口頭発表(65件)や誌上発表(27件)など、研究の取組や成果を情報発信することにより、これまで共同研究を実施してきた「生物資源の活用」「環境・エネルギー」「医療・健康」「創薬」の4分野において、共同研究件数57件、連携研究件数86件となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図られた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究支援数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	↗	—
状況説明	<p>共同研究や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究件数57件、連携研究件数86件となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図られた。</p> <p>また、平成26年度に実施した先端シーケンサーの活用及び「創薬」分野の共同研究においては、共同研究件数20件、連携研究件数40件で、このうち県内研究機関・企業との共同研究・連携研究件数は23件となっており、事業の年度目標である12件を達成している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・沖縄で採取した微生物や海綿から感染症に有効な成分を見出し特許出願するなどの共同研究成果を情報発信することにより、沖縄の生物資源の有用性が認識され、県外の大学や研究機関、企業から生物資源を利用したいとの要望があるが、利用に関するルール等が整備されていない。</p> <p>・ゲノム解析など先端技術分野における研究ネットワーク構築のため、これまでに先端シーケンサーの導入、人材育成、技術開発を実施したことで、国内でもトップクラスのゲノム解析技術となっており、今後ゲノム解析技術をどのように活用していくかが課題となっている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄生物資源を活用した「創薬」や「環境・エネルギー」等の共同研究や研究ネットワーク構築を推進するためには、生物資源ライブラリ構築の可能性も含めた生物資源利用に関する戦略を検討する必要がある。
- ・現在、研究利用が主体となっている先端シーケンサーによるゲノム解析技術の活用範囲を広げるためには、ゲノム解析技術の産業利用可能性の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・共同研究や研究ネットワーク構築の推進に向けて沖縄の生物資源を有効活用するため、生物資源活用に関する基本方針や、ライブラリ整備戦略及び活用戦略を内容とする戦略策定に向けた取組を行う。
- ・先端シーケンサーによるゲノム解析技術の産業への利用動向等の情報収集を行い、事業終了後のシーケンサー活用の可能性を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の促進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	実施計画 記載頁	213	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創出に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討等の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 共同研究 支援				→		県 事業者 研究機関等
	共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等の開発の促進					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	693,803	649,557	前年度に引き続き、バイオ燃料の原料となるヤトロファやソルガムを活用した研究テーマ、再利用蓄電池や太陽光分散型蓄電システム、EV船といった分散型エネルギーシステムの研究テーマ計5件に対して補助金を交付した。 また、各研究テーマを効果的・効率的に推進するため、コーディネート業務委託により、研究開発の進捗管理や評価検討委員会での指導・助言を通じた研究支援をおこなった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
共同研究支援			4件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	5件の共同研究に対して補助金の交付及びコーディネート業務による支援を実施し、亜熱帯・島しょ地域資源を活かした基盤技術や亜熱帯・島しょ地域に適した分散型エネルギーシステムの創成に向けた共同研究が進んでおり、順調とした。 外部有識者を交えた評価検討委員会において、これまで支援していた研究の内、ソルガム及び蓄電池二次利用の研究については、一定の研究開発が終了し、事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価されたため支援終了となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	288,046	引き続き、残り3件の研究に対して、補助金及びコーディネート業務による支援を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

外部有識者を交えた評価検討委員会により、これまでの各研究の評価を行った結果、5件の研究の内、2件の研究については、一定の研究開発が終了し、事業化に向けたモデルの創出が早期に図られたと評価され、支援終了となった。
残り3件については支援を継続し、各実証設備やシステムの改良に取り組むことで、より実現性の高いモデルの創出が図られるものと評価された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	↗	—
状況説明	平成24年度から継続した共同研究に対して、引き続き支援を行っており、当事業の実施により、共同研究の促進とともに、企業と研究機関との交流の強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は5年事業の折り返しを過ぎて4年目に入っており、継続する各研究体においては、残りの期間で事業化に向けたモデル創出を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各研究体に対しては、新エネルギー基盤技術の研究やシステム開発に係る支援と並行して、残りの期間で事業化に向けたモデル創出を促す必要があることから、コーディネート業務の一層の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

・継続する3研究テーマに対し指導・助言を行うプログラムオフィサーや評価検討委員について、事業化の視点を備えたメンバーを新たに追加して、モデル創出に向けた取組をフォローしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進			
(施策の小項目)	○大学院大学等との共同研究の推進			
主な取組	ライフサイエンスネットワーク形成事業	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外の研究機関・企業が連携した共同研究を実施し、知的・産業クラスター形成を促進するためのネットワーク構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者 研究機関等
			3テーマ 支援件数		→	→	
			基礎研究成果の産業利用を促進するための共同研究の支援				
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ライフサイエンスネットワーク形成事業	128,789	106,398	「健康食品」「医薬品」「環境・エネルギー」関連の研究テーマを3件公募し、共同研究を支援した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
基礎研究成果の産業利用を促進するための共同研究の支援			3テーマ	3テーマ
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>県内研究機関等の基礎研究成果を活用する研究テーマを公募し、審査委員会において応募11件から、「健康食品」「医薬品」「環境」に関連するテーマを1件ずつ、合計3テーマを採択して、9月から共同研究を開始した。</p> <p>①沖縄の機能性を有する地域資源活用型ネットワーク構築事業(健康食品)</p> <p>②沖縄産 玄米由来健康成分(γ-オリザノール)封入ナノ粒子製剤を用いた高機能高付加価値の健康食品・医薬品の研究開発(医薬品)</p> <p>③原位置由来微生物コンソーシアを利用するバイオオーグメンテーション法の開発と沖縄県内汚染土壌への利用(環境)</p> <p>3件の共同研究に県内企業を含む19機関が参画して、ネットワーク構築に向けた共同研究が行われた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ライフサイエンスネットワーク形成事業	215,709	「健康食品」「医薬品」「環境」関連の3件の共同研究を継続して実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・21世紀ビジョン基本計画に掲げた今後成長が見込める「健康・医療」及び「環境・エネルギー」の分野から、「健康食品」「医薬品」「環境」に関連するテーマを1件ずつ採択し、県内研究機関等の基礎研究成果を活用する研究を3テーマ開始した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究支援件数	149件 (24年)	156件 (25年)	238件 (26年)	—	—
状況説明	平成26年度に実施した3テーマの共同研究に、県内外の大学、研究機関、企業が19機関参画しており、ネットワークの充実強化に向けた取組が始まっている。 共同研究は、管理法人(「健康食品」(株式会社沖縄TLO)、「医薬品」(一般社団法人沖縄総合科学研究所)、「環境」(一般社団法人沖縄総合科学研究所))へ委託し、さらに研究実施機関へ再委託する形で実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「健康食品」「医薬品」「環境」の3件の共同研究に、県内企業6社を含む19機関が参画してネットワーク構築に向けた取組が始まっており、引き続き共同研究実施によりネットワーク構築を図っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ネットワークの拡充及び連携強化を進めていくため、県内企業等の共同研究への参画や連携強化を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・シンポジウムやセミナーの開催や、イベント等で事業や研究の情報を発信することにより、県内企業等の共同研究への参画や連携強化に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
(施策の小項目)	○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援			
主な取組	グローバルベンチャー育成支援	実施計画 記載頁	214	
対応する 主な課題	○本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成を図ることを目的に、ベンチャー企業の創出を図るため、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査及び研究支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 高等教育 機関
	3件 支援件数	→	3件 支援件数	→	→	→	
	事業可能性調査支援	共同研究支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	244,941	240,187	大学等発ベンチャー企業創出に向け、3件(ノビレチン高付加価値原料及び化粧品の開発、創薬支援用試薬キット開発、島野菜機能性成分含有健康食品及び医薬品原料開発等)の研究テーマを支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成25年度までの事業化可能性調査支援段階を経て、平成26年度は共同研究支援段階として、シークワサー等沖縄地域資源の機能性成分に係る研究開発及び事業展開に向けた調査など、3件の企画提案を公募・採択した。大学等の研究シーズに基づき、ベンチャー企業創出に向けた中核技術の研究開発とビジネスモデル構築を実施している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	253,688	大学等発ベンチャー企業創出に向け、26年度に公募・採択した3件の研究課題について、引き続き、特許等知財取得に必要な研究開発とビジネスモデル構築を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度までに事業可能性調査に取り組んだ3件及び同程度の段階にある県内大学等研究シーズに基づくベンチャー企業創出を推進するため、新たに共同研究支援段階として3件を公募した。採択された各テーマで起業・研究機関と共同研究の体制を構築し、27年度以降の知財出願等を研究成果目標として、事業を進めていくこととした。
 起業化の取組みについては、シーズ活用に係る市場調査・分析を行いつつ、27年度、起業支援機関等を交えた事業推進委員会を設置し、ビジネスモデル等について外部から意見を取り入れながら議論していくこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	活動指標の年度別計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
------	-----------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・大学等の研究シーズに基づくベンチャー設立にあたっては、中核技術となる特許等知財の取得が不可欠であるとともに、研究開発の資金及び起業や事業展開に詳しい人材を確保できるかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当事業における研究開発の進め方や起業後の事業計画について客観的な分析判断が得られるよう、外部の研究者や起業・経営に精通した専門家の評価・意見を取り入れ各テーマを精査する。

4 取組の改善案(Action)

・27年度も引き続き企業・研究機関との共同研究や事業化調査を推進するとともに、起業支援機関等の専門家からなる事業推進委員会を立ち上げ、事業の運営に関する助言・意見を得ながら改善に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	先端医療技術の産業化に向けた臨床研究促進事業	実施計画 記載頁	213	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	これまで構築してきた細胞加工施設等の医療基盤を活用し、沖縄県民の罹患率が高い疾患等を対象とした医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 臨床研究 実施件数		→		→	県 医療機関
	先端医療臨床研究ネットワークの構築、研究開発及び人材育成の推進						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医療基盤活用型クラスター形成支援事業	221,360	213,541	公募により高精度放射線治療に関する研究1件を新たに選定し、再生医療研究や疾患ゲノム研究を含む計5件の研究支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
臨床研究実施件数			2件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	自己骨髄細胞投与療法や抗がん剤併用免疫細胞療法の臨床研究を計9症例実施し、その安全性と有効性が確認された。 共同研究を通し、県外大学等との研究ネットワークの充実が図られるとともに、細胞培養士、検査技師などの技術・知見の向上、再生医療認定医の4名合格など人材育成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医療基盤活用型クラスター形成支援事業	235,549	引き続き5件の医学研究を支援し、医療技術の高度化、実用化に向けた研究を推進するとともに、研究を通じた県内医療機関と県内外の大学、企業との研究ネットワークの充実、医療人材の育成を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・本研究を進めるにあたっては、被験者への十分な配慮が必要なことから、各医療機関に設置される倫理委員会(倫理的に適正な医学研究が行われるよう審議する機関)で承認された研究計画書と整合をとりながら、研究を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件(23年)	10件(26年)	5件(28年)	5件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	先端医療技術の研究基盤構築に向けて計画通り進捗している。研究実施件数(累計)は10件に達し、当初目標値を達成している。平成27年度以降も先端医療分野における技術移転や技術開発等が予定されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究は計画通り進捗しており、各研究機関において各種学会での発表が行われている。一方で、研究成果の県民や医療関係者への周知活動が弱く、県民等を対象とした情報発信が十分に行われていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究成果については、医療現場への還元はもとより、その成果を広く発信し、県内医療関係者の知見向上や研究意識の高揚、対象患者や患者家族への適切な情報提供を図ることが重要である。

4 取組の改善案(Action)

・研究成果について、沖縄県医師会での講演やシンポジウムの開催、院内周知等により、県内での情報発信を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○先端医療技術の実用化研究			
主な取組	医療拠点形成基本構想策定事業	実施計画 記載頁	215	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	西普天間住宅地区返還跡地における、国際医療拠点形成の核となる重粒子線治療施設の導入に向けた基本構想を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基礎調査、 検討協議会	導入可能性調査、 検討協議会	基本構 想策定	事業方 式等の 調査検 討	調査結 果等を踏 まえて導 入時期 検討	→	県 医師会 等
	担当部課 企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医療拠点形成基本構想策定事業	44,000	38,706	有識者による検討委員会を開催し、人材育成、医療連携、県民負担軽減の3つの論点と、重粒子線治療施設を核とした国際医療拠点の位置づけや施設のあるべき姿・役割等の検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
基本構想策定(基本的な考え方のとりまとめ)			策定	策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	人材育成、医療連携、県民負担軽減の3つの論点を整理した上で、重粒子線治療施設の運営・整備方針のほか、重粒子線治療施設を核とした国際医療拠点の位置づけや、それを踏まえた当該施設のあるべき姿・役割など、重粒子線治療施設の導入に向けた基本的な考え方をとりまとめた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際医療拠点基盤構築事業	49,403	これまでの検討結果を踏まえ、課題となっている集患のあり方や高額な治療費等について、引き続き、その解決方策等の更なる調査検討を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度調査では、本県における重粒子線治療施設の導入に向けて、人材育成や集患に向けた医療連携、県民の治療費負担軽減に向けた方策等について更なる検討が必要とされたことから、平成26年度の調査検討においては、これらを論点として、国際医療拠点形成に向けた3段階の人材育成の推進内容、国内外の関係機関と連携した集患のあり方、県民の治療費負担軽減に向けた助成制度のケーススタディ等の整理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	重粒子線治療施設の導入に向けた、これまでの調査検討において、実現可能性の高い事業スキームや国際医療拠点における位置付け等の整理を行ってきた。一方で、集患のあり方や高額な治療費等が課題となっており、これらの課題については、引き続き、その解決方策等の更なる調査検討を行うこととしている。その中で、国内外の関係機関と連携した集患のあり方や、県民が利用しやすい治療費設定等の具体策について、整理を行うこととしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・施設導入にあたり、事業の健全性や継続性を確保するため、確実な患者確保に向けた国内・海外との連携体制の構築など、集患のあり方について、更なる調査検討を行う必要がある。
- ・重粒子線治療については、高額な治療費が課題となっているため、県民が受診しやすい治療費の設定など、県民負担軽減の具体的な方策や運用方法の更なる調査検討の必要がある。
- ・西普天間住宅地区への施設導入にあたっては、地元の合意形成や土地利用計画との整合が最優先であるため、同地区の引渡スケジュール等との整合性を図る必要がある。
- ・新たに琉球大学医学部・同附属病院の移転が示されたため、施設配置等の検討にあたり連携を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・施設導入に向け、跡地利用計画や国際医療拠点形成に関して関係機関(国、宜野湾市、琉球大学等)と一層の連携を図るほか、集患に向けた連携体制や県民の治療費負担軽減のあり方など、これまでに洗い出された課題について、解決方策の更なる調査検討を行う必要がある。
- ・調査検討を進めながら、その進捗等を踏まえつつ、必要に応じて、県民への周知や地元への説明等も行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成や集患に向けた連携体制、県民負担軽減や治療費のあり方、運営方針・整備方針の詳細な検討など、課題解決に向け引き続き調査検討を行う。
- ・調査検討を進めながら、その進捗等を踏まえつつ、必要に応じて、地元への説明会等を行う。
- ・国際医療拠点における重粒子線治療施設のあり方について、関係機関(国、宜野湾市、琉球大学等)と連携し、跡地利用計画との整合性を図りながら、取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
(施策の小項目)	○感染症関連研究の促進			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	213	
対応する 主な課題	○今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワーク強化に向け、国際会議の開催を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネット ワーク構 築	産学官連携による共 同研究の推進		3テーマ 支援件数 → 感染症に関する共同研 究に対する支援	→	→	県 事業者 研究機関等
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症 医療研究 ネットワーク 基盤構築事 業	188,400	186,312	感染症やATL等を対象とした共同研究事業を実施し、衛生環境研究所及び保健所等と連携した医療研究ネットワークの基盤構築を推進した。 また、本県での国際会議の開催を支援し、共同研究ネットワークの強化に取り組んだ。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
感染症を対象とした共同研究数			-	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	感染症やATL等をテーマとした共同研究を3件実施し、県内外の研究機関や協力機関34機関と連携し、保健医療部、各保健所に情報提供する等、医療研究ネットワークの構築を図った。 また、国際会議(第2回日経アジア感染症会議、8カ国200名が参加)を通して、研究成果等を国内外へ情報発信した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	165,246	感染症をターゲットとした共同研究を3件支援することで、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充を図り、感染症研究拠点の形成に向けた研究体制の構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・国内外への研究成果等の情報発信、感染症研究ネットワークの強化及び感染症研究分野における本県の知名度向上を図るため、平成26年度は第2回日経アジア感染症会議を後援した。その結果、8カ国200名の研究者、行政担当者が参加し、結核、エボラ出血熱及び多剤耐性菌に関する研究・対策について活発な議論が行われ、本県の感染症研究拠点形成への期待が提言に取りまとめられた。 ・研究機関や企業等を対象とした研究セミナー(2回)や県民を対象としたシンポジウムを(3回)開催することで、共同研究成果等の情報を発信した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件(23年)	3件(26年)	5件	0件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標については毎年3件の共同研究を実施し達成しているところである。感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴って、感染症の流入のリスクが増えていること及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する共同研究を強化していく必要がある。 ・平成26年度にはアフリカにおけるエボラ出血熱や日本国内でのデング熱の流行が見られ、感染症対策研究の重要性が再認識されていることから、公設試験研究機関、民間企業、医療機関等がこれまでに構築した感染症研究ネットワーク基盤を拡充・発展させ、感染症研究の拠点化を図る必要がある。 ・西普天間住宅跡地が返還され、今後、琉球大学の移転に伴う国際医療拠点ゾーンの構想があり、感染症研究も包括されることが想定される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・感染症研究の拠点化を図るため、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく必要がある。 ・感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴う感染症の流入リスクの増加及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症研究の拠点化を図るため、感染症に関する共同研究を強化することで、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく。
- ・感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げ、産学官連携による共同研究体制の構築を目指していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	①研究成果等の技術移転の推進			
(施策の小項目)	○研究開発型企业への転換促進			
主な取組	既存企業の研究開発型企业への転換促進	実施計画 記載頁	216	
対応する 主な課題	○大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術ニーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の知的・産業クラスターの形成に資することを目的に、中小企業者の研究開発意欲の向上及び研究開発型企业への転換を促進するため、中小企業者等が研究開発を実施するため導入する機械設備等の経費について補助金を交付する。 また、県内既存企業の研究開発型企业への転換を促進し、地場産業の振興を図るため、研究開発税制の活用法等を県内企業へ広く周知し、理解度を高めてもらうための広報用パンフレットの作成及び説明会等の開催を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 補助件数		→				県 事業者
	研究機器購入補助					→	
	北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(計36回)						
研究開発税制の活用促進							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	244,941	240,148	研究開発型企业への転換を支援するための研究機器購入補助を2件実施。同補助の公募説明と合わせて、研究開発税制等に係る説明を北部・中部・南部・宮古・八重山で計6回実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			10件	2件
北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(H24～H26)			36回	35回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	<p>本事業に関しては、平成28年度時点の「研究開発型企业に転換した県内企業数」を15社と目標に据えており、これまでの3年間で計12社に補助を実施した結果、当該成果指標に対する達成度は80%となったが、平成26年度の補助実施件数が2件と、目標に掲げていた単年10件の補助実施を達成できなかったため、「やや遅れ」とした。</p> <p>また、研究開発税制の説明会開催数については、3年間で36回の目標に対して35回開催した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 研究機器購入補助の公募は、HPや説明会等これまでの取り組みに加え、平成26年度は、中小企業向け合同説明会への合流や沖縄県工業技術センターの技術情報誌・メーリングリストによる広報等、新たな取り組みを実施したが、最終的な採択は2件となった。 研究開発税制は、平成26年度の租税特別措置法改正により研究開発に関する支援が拡充された産業高度化・事業革新促進地域制度の周知も、補助金公募説明会の際に併せて実施し、企業の方により幅広い情報を提供した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企业に転換した県内企業数	0件 (23年)	12社 (26年)	15社	12社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	研究機器購入補助については、3年間の取り組みで12社へ補助を実施しているが、平成28年度目標値である15社に対しては80%の達成状況となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 当補助は平成26年度で終了したため、今後は、県内中小企業者の自助努力による研究開発型企业への転換を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の租税特別措置法改正により産業高度化・事業革新促進地域制度で研究開発に関する支援が拡充されたことから、今後は、税制優遇措置の活用による研究開発型企业の増加を促進する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 産業高度化・事業革新促進地域制度を所管する商工労働部と連携し、関係企業に対して税制優遇措置に関する情報提供等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
(施策の小項目)	〇ニーズの高い研究開発の推進			
主な取組	産業振興重点研究の推進	実施計画 記載頁	217	
対応する 主な課題	〇県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の公設研究機関で重点的に取り組む研究課題を、研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して本県の産業振興に資するための研究を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17件 試験研究 課題数	18件	19件	20件	21件	→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、 連携研究の促進						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	48,303	45,290	前年度から継続している重点研究8テーマに加えて、新たに重点研究3テーマを選定し、合計11テーマ(農業系2テーマ、畜産系2テーマ、森林系2テーマ、水産系2テーマ、工業系3テーマ)の試験研究を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
試験研究課題数			19件	11件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	前年度から継続している重点研究8テーマに加え、新たに重点研究3テーマを選定し実施したが、試験研究課題数は計画値19件に対し、11件になり、大幅遅れとなった。 本県の産業振興に係る重要課題について集中的に研究を推進することにより、地域資源を活用した沖縄ブランドの確立や企業の生産性の向上に寄与し、本県産業の発展と市場競争力の強化につなげることができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産業振興重点研究推進事業	45,310	前年度から継続している重点研究7テーマに加えて、新たに重点研究2テーマとプロジェクトチーム研究1テーマを選定し、合計10テーマ(農業系3テーマ、畜産系3テーマ、森林系1テーマ、水産系2テーマ、工業系2テーマ※プロジェクトチーム研究が2分野にまたがっているため、合計と内訳のテーマ数が一致しない。)の試験研究を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・県立試験研究機関からの情報収集の結果、ゲノム解析を用いたおきなわブランドの産地保護に寄与することができる技術の開発等、一定の成果が出始めており、今後も研究を推進するため、事業継続の要望があった。</p> <p>・複数の県立試験研究機関による連携研究ができないか模索していたところ、新たに2機関によるプロジェクト研究の企画提案があり、試験研究評価会議において、平成27年度から実施する新規研究テーマとして採択された。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	4件 (26年)	5件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県立試験研究機関による研究成果のうち、特許や育成者権として権利化された(もしくは出願中の)知的財産については、企業等と実施許諾契約を結ぶことで技術移転を行っており、これまでのところ、年平均2件程度の新規契約を締結している。</p> <p>平成26年度は、新規に登録品種(かんしょ)3種及び出願中特許1件と、例年より多い4件の実施許諾契約を締結した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・研究開発の成果が産業振興に結びつくまでに時間がかかる傾向がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・研究途中であっても、活用可能な研究成果が得られた場合は、速やかに成果情報を公表・周知することで、迅速な技術の普及が期待できる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・研究で得られた活用可能な技術・情報については、積極的に産業界への普及を図るため、速やかにホームページ等で公表するなど、県立試験研究機関と連携し、情報発信を強化する</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
(施策の小項目)	〇ニーズの高い研究開発の推進			
主な取組	科学技術振興総合推進事業	実施計画 記載頁	217	
対応する 主な課題	〇県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結び付ける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内産業ニーズに応じ、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4人 国際学会派遣 4人 専門家招聘					→	県
	研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法との連携					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	8,215	6,690	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修(18人:うち海外派遣5人)、国際学会への職員派遣(2人)を実施した。 研究・開発成果の県内産業界における戦略的活用に向け、特許出願や品種登録出願などの知的財産化の推進を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際学会派遣			4人	2人
専門家招聘			4人	0人
国内外の研究機関への派遣研修			—	18人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
大幅遅れ	<p>国際学会への派遣希望者は計画よりも少ない2人だったが、海外の研究機関等への派遣研修の要望が多く、審査の結果を踏まえ、5人を海外での技術研修に派遣し、海外における先進的な技術を習得することができた。</p> <p>また、国内の研究機関における研修についても、追加募集等を行った結果、最終的には13人を派遣することができ、研究員の知識・技術の向上に資することができた。</p> <p>専門家招聘については、平成24年度の事業棚卸しの結果(要改善)を受けて事業内容全体を見直した結果、平成25年度から中止することになったため実施していない。</p> <p>知的財産については、研究成果の権利化に向け、品種1件、特許4件の出願を行った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
科学技術振興総合推進事業	8,761	<p>国内外の研究機関等での技術研修(11人)</p> <p>国際学会への派遣(2人)</p> <p>研究・開発成果の戦略的活用に向けた知的財産化の推進</p> <p>知的財産関連研修への知財担当者の派遣(5人)</p> <p>知的財産活用推進に向けた研究員向け講習会の開催(3回)</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・研究員育成事業では、研修・学会の派遣希望者を募集する際に審査委員会の開催予定時期を明記して募集を行った。 ・発明協会が中小企業向けに作成したパンフレットに、県有特許を活用して企業が商品開発に役立っている事例紹介を掲載し情報発信を行った。 ・県立試験研究機関の研究成果のうち、職務発明審査会において職務発明であると認定され、その特許等を受ける権利を県が承継すると決定されたものについて知財化を行っているが、特許や品種登録がされて長期間経過しても企業等から利用の引き合いがない特許等についての取扱いが「沖縄県職務発明等に関する規則」に規定されていないことから、職務発明審査会において権利を維持するか否かの判定を行うことができないか、公有財産を所管する管財課に職務発明規則の改正について要望した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	4件 (26年)	5件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>県立試験研究機関による研究成果のうち、特許や育成者権として権利化された(もしくは出願中の)知的財産については、企業等と実施許諾契約を結ぶことで技術移転を行っており、これまでのところ、年平均2件程度の新規契約を締結している。</p> <p>平成26年度は、新規に登録品種(かんしょ)3種及び出願中特許1件と、例年より多い4件の実施許諾契約を締結した。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・企業ニーズを見据えた研究開発を行うためには、研究員個々の知的財産に関する知識が重要となってくるが、これまで知的財産に関する教育を受けた経験のある研究員が少ないため、研究員の知的財産スキルを向上させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究成果の技術移転の促進を図るためには、研究員の知的財産スキルを向上させることにより、実施許諾に結びついたり、他地域からの権利侵害に対応できるような「使える特許取得」を念頭に置いて研究開発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研究員の知的財産スキルを向上させるため、知的財産の専門家を招聘し、各試験研究機関において研究員向けの知的財産権講習会を開催する。

・各試験研究機関の知的財産担当者を、(独)工業所有権情報・研修館等が開催する知的財産権研修に派遣し、戦略的な知財活動を行うための知識を身につけさせる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	①科学技術の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○科学技術を担う子どもの育成			
主な取組	子供科学人材育成事業	実施計画 記載頁	222	
対応する 主な課題	○本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート機能の構築、出前講座等の実施、科学に関する課外活動等への支援及び地域科学コミュニケーターを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回/年 出前講座 等開催数 5人/年 地域科学コ ミュニケーター派 遣者数				→	→	県 事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援						
				2回/年 科学教育プ ログラム開催 数 10回/年 科学教室 開催数		研究機関や学童施設等 の連携による科学教育 の実施支援	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サイエンス キャラバン構築 事業	71,715	71,033	NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、出前講座を78回開催し、5,695人(親等を含む)が科学に関する出前講座等に参加した。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
出前講座等開催数	10回	78回
地域科学コミュニケーター派遣者数	5人	31人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	出前講座等については、前年(52回)より26回増加して計画値以上に開催し、地域科学コミュニケーターについても前年(22人)より9人増加して計画値以上に派遣することができた。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めるとともに、今後、地域で人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子供科学人材育成事業	39,000	科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、沖縄科学技術大学院大学(以下:OIST)をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関の連携により、地域において科学の楽しさや奥深さを学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラム(出前講座等を含む)を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・本島地域においては、これまで実績が少なかった南部地区の児童保育現場を重点的に実施する(12回)とともに、中・北部地域においては、前年度からの継続実施等による地域との連携により、学童施設同士の共同開催(5回)や科学イベントの開催等(2回)として、広域的な取組を実施した。</p> <p>・離島地域において、教育環境等の実情により、小規模、中規模、大規模離島に類型化して重点地区を定めて出前講座を開催し、課題等を整理して持続的な出前講座モデルを示した。 小規模離島(南大東島):地域の科学コーディネーターが主体となって実施するモデル 中規模離島(伊江島):社会教育機関が科学少年団等を創設するモデル 大規模離島(宮古島):各学校と複数の地域科学コミュニケーターの連携により実施するモデル</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校現場等における出前講座開催件数	44件(23年)	188件(26年)	50件	102件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して102件の増加となっており、H28年度目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・NPO等によるこれまでの科学出前講座を順調に開催しているが、NPO等だけでは県内の児童館等を十分にカバーできない。
- ・中学生や高校生を対象とした科学プログラムが少なく、科学に対する興味・関心等を高めた児童が成長・進級したのち、子供達の興味・関心等を更に高める機会が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでNPO法人等が実施してきた児童保育現場等での科学出前講座のノウハウを意欲のある受入団体(児童館、子供会等)に移転して、自主開催できるように育成する。
- ・児童保育現場の科学出前講座等より興味・関心を高めた子供達の成長・進級に応じて、OISTをはじめとする県内研究機関や産業技術企業等の連携により、産業技術や最先端研究を学ぶ科学教育プログラムを提供し、将来の研究者を見据えた人材育成の取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・児童保育現場の職員等を科学教室の講師やコーディネーターに育成し、保護者や地域の連携による科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。
- ・科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、OISTをはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	②科学技術と産業界を結ぶ人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	実施計画 記載頁	222	
対応する 主な課題	○科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	東京大学産学連携本部に県職員等を派遣し、産学官連携業務に係る研修を実施することで、本県の産学官連携システム構築の牽引役となる人材を育成するとともに、当該人材を活用したコーディネート機能の活用強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1名 研修生派遣					→	県
	産学官 連携システム 構築の 牽引役と なる中核 人材の 育成支 援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	—	—	習得した研修内容等の活用等の方法について、研修修了者と意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	研修修了者と意見交換を行い、人的ネットワークを活かしたコーディネート機能の活用方策について検討したが、実績に繋がらなかった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	研修修了者の人的ネットワークを活用した情報収集を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・研修修了者と意見交換を行い、人的ネットワーク等を活かす活動や、研究員の人材育成等、新たな取り組みや役割について検討した。
 ・検討結果としては、現在の職務との関係から産学官コーディネートを専門として行うことは難しく、人的ネットワークを活用したコーディネート機能として、情報収集に取り組むことが適当であることを確認した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・研修修了者の習得した知識や人的ネットワークの活用について検討する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研修修了者との意見交換においては、人事異動等により産学官連携の関連業務に従事するとは限らず、研修で習得した産学官に関する専門的知識の活用が十分に活かされていない実態が見られた。
 ・研修先の東京大学及び全国の自治体から派遣された研修生とのネットワークを活用することが効果的であるとの意見等を踏まえ、人的ネットワークを活用した取組を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修修了者の人的ネットワークを活用することにより、産学官連携等に関する有益な情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修修了者による人的ネットワークを活かし、産学官連携に関する全国の動向や、研究者の情報(公募審査委員会委員や評価委員会委員の候補者など)を収集することにより共同研究事業における評価体制や研究マネジメントの参考に資する。